

1. 桜を見る会に18200人も参加、予算の3倍も支出

森友・加計学園問題で露呈した安倍首相による「政治の私物化」だが、またしても信じがたい事実が発覚した。毎年おこなわれている首相主催の「桜を見る会」で、安倍事務所が地元・山口から後援会員を850人も招待し、“おもてなしツアー”として利用していたことがわかったからだ。

そもそも、「桜を見る会」というのは各界の功労者を総理大臣がねぎらうイベントだが、安倍政権下では安倍首相の私物化が目に見えて問題になってきた。たとえば、毎年のように多くの芸能人やアスリートらが招待され、そうした人気者たちと仲よさげに写真におさまることで安倍首相は自分のPRの場として活用してきた。

しかも、問題はその「おもてなし」の費用だ。会の予算額は、2014年度以降は約1767万円で固定されていたのだが、支出は年々増えていき、ことし2019年度は5519万円にものぼった。

なぜ予算を3倍も超えるほどの金がかかっているのか。招待者の人数の目安は1万人とされているのに対し、安倍政権は年々増やして今年招待された人は1万5400人、参加者は1万8200人にもなっている。

しかし、「どうして招待客が増えたのか」という国会での追及に対して、政府は「各府省庁からの意見を踏まえ幅広く招待」と述べるばかり。「どこの省が増えたのか」と訊いても、「資料は破棄したので、わからない」の一点張りだった。

2. 桜を見る会に安倍事務所が後援会員を850人も招待していた！

ところが、ここにきて、「桜を見る会」が安倍首相の支持者のための“おもてなしツアー”にも使われていたことがわかった。

つまり、本来は「各界の功労者をねぎらう」会であるはずなのに、安倍首相はそこに自分の後援会員を大量に招待していた。飛行機や宿泊先のホテル、貸

し切りバスなどはすべて安倍事務所が手配。しかも、都内観光もセットになっているほか、「桜を見る会」では安倍首相との写真撮影にくわえ、芸能人やスポーツ選手に会え、無料で飲み食いでき、お土産までついてくる。その上、「桜を見る会」の一般招待客は手荷物検査を受けるが、後援会員の場合はそれもなく「バスの駐車場がある“裏口”から開門時間前に入るのが恒例」だという。まさに至れり尽くせりの接待ツアーではないか。実態は「功績・功労のあった方々」ではなく自分の地元支援者である有権者を「幅広く招待」していたことは明々白々だが、その招待者のとりまとめは安倍事務所がおこなっていた。にもかかわらず、安倍首相は「招待者のとりまとめには関与していない」と断言し、シラを切っていたのだ。

自民党二階幹事長が「選挙区のみなさんに配慮するのは当然だ」「問題になるようなことはあるのか」という、まったく悪びれない発言があった。自民党は長年の習慣として、支持者から「桜を見る会に参加させてほしい」という要望を受けてきていたでしょうから、「そのどこが悪いんだ」という二階幹事長のコメント。でもこれって世間の常識からはものすごく外れています。

「『桜を見る会』は参加費無料なんですよ。会場内でも無料で樽酒、その他のアルコール、オードブルやお菓子、お土産をふるまうんですよ。これを政治家が自分のお金でやったら明らかに公職選挙法違反です」と共産党の田村議員が追及した。

桜を見る会に“昭恵氏粹” 「私人」が推薦なぜ？

政府の公式行事である「桜を見る会」に安倍首相の妻・昭恵氏の推薦による招待もあった。共産党の宮本議員の質問に対し、「安倍事務所において幅広く参加希望者を募るプロセスの中で、夫人からの推薦もあった」と認めました。「桜を見る会」には毎年、安倍首相の支持者に加えて昭恵氏と親交のある人が多く参加してきました。昭恵氏が校長を務める講座型スクール「UZU（ウズ）の学校」の関係者

らも毎年のように参加しています。SNS上には、会場の様子を撮影した写真とともに「UZUの学校の皆さんとお会いできました」「安倍昭恵さん、お招きありがとうございました！」と書かれた投稿もあります。昭恵氏が名誉会長を務めたスキーイベントの実行委員や、昭恵氏の農業仲間、昭恵氏と日本酒をつくる女性のグループなどが「桜を見る会」に招待されている。ようするに、安倍首相は「各界の功労者」をねぎらうための公的イベントに、850人にもなる自分の後援会員や、自分の妻のお友だちたちを多数招待し、税金で手厚くもてなしていた。

森友学園問題で追及された時に、政府は「昭恵氏公人ではなく私人である」とする答弁書を閣議決定しています。「私人」がなぜ推薦できるのか。桜を見る会の私物化という点で極めて重大なことです。

3. 「桜を見る会前夜祭」の怪！？

「桜」前夜祭 5000円で赤字なし？

安倍首相の後援会は、毎年「桜を見る会」の前日夜に、都内の高級ホテル（今年はニューオータニ）で前夜祭を開いています。会費は5000円です。**一流ホテルでパーティを1人5000円で、できるわけがない。ホテル側が公表している立食パーティーの金額は、ひとり1万1千円からです。**

「前夜祭」では、参加者は飲食や芸能人による演出、会場の使用料も含めると、1人5000円の会費を上回るサービスを受けたのは明らかでしょう。だとすれば、公職選挙法に違反する「饗応（きょうおう）」による寄付行為になります。

安倍首相は、「5000円という会費は、大多数がホテルの宿泊者だという事情を踏まえ、ホテル側が設定した価格だ」と弁明しましたが、これだと、高級ホテルの食事を格安で提供していることになるので、ホテルも公選法違反の寄付の共犯になってしまいます。

ホテルが共犯でないとしたら、ホテルは政治団体に寄付したことになりますが、政治資金規正法が禁止する「企業による政治団体への寄付」をしたことになり、その寄付を受けた政治団体だけではなく、寄付をしたホテルも処罰されます。しかし、ふつう

ホテルはそんなことはしないでしょう。だとすると、安倍氏側が不足分を補填（ほてん）してホテルに支払った疑いも出てきますが、そうすると、安倍氏または政治団体は、政治資金規正法違反の不記載罪にも問われます。安倍首相の政治団体にとって「前夜祭」も「桜を見る会」も重要な事業ですから、本来ならそれらに関する全ての収支が政治資金収支報告書の一事業または二つの事業として報告書に記載されていなければなりません。ところが、後援会会員への案内状の郵送代などかかっているはずの費用や、支払っている可能性があるホテルの会場費など、事業経費が一切記載されていないのです。

「安倍晋三後援会」と銘打たれたパーティなのに安倍首相が言うように、後援会行事の費用を各個人がホテルに直接支払うことがあるのか。普通、こうしたパーティは主催者側が受付をおこない会費を徴収してとりまとめ、その後、ホテル側に支払うものだ。

そもそも最低でも1人当たり1万1000円以上かかっており、「各個人」の会費5000円だけで賄ったとは考えにくいのだ。ともかく、政治団体である「安倍晋三後援会」がこの「前夜祭」を主催していた場合、政治資金規制法違反の疑いまで出てくる。**見積書明細書も無い**

安倍首相側は前夜祭の明細書や見積書が事務所にない、と断言しています。

5000円というのは不自然だ。当然、見積書はもらう。見積書がないというのもおかしい。自民党だってパーティーなどやっていて段取りはわかっているはず。それなのに今回だけ明細がないというのは極めて説明がなっていない。

政治資金規正法は、政治に使うカネを透明化しようというのが趣旨。明細書も名簿も含めて出して、総理自身が、透明度を上げてもらいたい。“何もやましいことはない”と言っているんだから、ぜひ国会でしゃべっていただきたい。

なぜ「ホテルの領収書」

主催者は「安倍晋三後援会」です。安倍事務所が集金した以上、後援会の領収書を出すのが常識です。実際、850人もの後援会一行を招いた関連費

用は、安倍首相の政治団体の政治資金収支報告書に一切記載が見当たりません。

「桜を見る会」の「前夜祭」は、政治団体「安倍晋三後援会」が主催したものです。安倍首相が、自身の事務所職員が会費を受け取ったことを認めたのは、きわめて重大です。もはや事務所の介在は否定できません。そもそも政治団体がホテルの領収書を渡すのはおかしいことです。なぜそんなことをしたのか。

安倍首相にはしっかり「説明を果たして」いただく

2014年には、後援会のツアー料金をめぐって実際の費用と参加者から徴収した費用の差が大きいことが問題になり、小淵優子経済産業大臣が辞任したこともありました。

安倍首相は菅原・河井両大臣が辞任したことについて、「政治資金規正法や公職選挙法などに関わる疑問が呈されたが、内閣の一員であろうとなかろうと、説明を果たしていかなければならない」と答弁している。そうであるならば、「桜を見る会」をめぐって公選法違反疑惑の「前夜祭」の差額問題と政治資金規正法違反疑惑が濃厚になったいま、安倍首相にはしっかり「説明を果たして」いただくのではないか。

4. 招待者のうち、過半数が自民党と政権中枢の推薦だった

「桜を見る会」は税金を使った公的行事であり、「各界において功績、功労のあった方々を招き、日頃の労苦を慰労する」目的で行われてきたものです。招待者の内訳は、菅官房長官によると、自民党関係者の推薦が約6000人、安倍首相の推薦が約1000人、副総理、官房長官、官房副長官の推薦が計約1000人ということです。合わせると自民党関係者は約8000人になり、全体の招待者約1万5000人の半数以上にのぼります。「国際貢献、文化芸術等の特別招待者」などは約1000人だけ。しかも、これには公明党や報道の関係者も含まれており、「功績、功労」による招待者はごく一部とみられます。

また招待者は約15000人、参加者は約18200人

と発表されています。招待状がないと入れない「桜を見る会」なのに、参加者が招待者数より3200人も多いのはなぜ？疑問だらけの数字です。???

「桜を見る会」の“首相推薦枠は1000人”とする政府の説明が虚偽である疑惑が浮上しました。共産党の田村議員は、内閣府から、招待状の封入・発送を外部委託した際の「仕様書」を入手。15年分の仕様書では、招待者を「各党代表」「叙勲者、文化勲章者」「総理、長官等推薦者」などと区分し、区分ごとに封入書類を細かく指定しています。区分ごとに発送数の前年実績とみられる数字も記されており、それによれば14年は「総理・長官等推薦者」が3400人、「与党推薦者」が2900人だった。田村氏は、今年は首相推薦枠が約1000人、副総理・官房長官・官房副長官と合わせて約1000人、自民党枠が約6000人だとした菅官房長官の答弁を挙げ、「14年と19年で自民党枠は倍加しているのに、首相枠は減るといえることがあるのか。

『首相枠1000人』は過少な数字ではないか」と追及。内閣官房は質問に答えませんでした。田村氏は、「名簿を廃棄した」として推薦・招待者の全体像を明らかにしない政府に対し、「仕様書をみれば各年の招待者数が分かるはずだ」として徹底調査を求めました。

地元後援会を多数参加させていたことは、公的行事の私物化、税金による有権者の買収が問われる大問題です。しかも、大人数の地元の関係者を招待して、もてなしていたのは、安倍首相だけではない。安倍首相の側近中の側近である萩生田氏も、バスを借り切って地元関係者を招待していた。実際、自民党の馳元文科相は、ブログでこう綴っている。〈国会議員仲間にも、あちこちでご挨拶。萩生田代議士など、地元の皆さんと一緒に、バスを借り切ってお見えであった。〉（2013.4.20「はせ日記」。安倍政権の下で、各界の功労者ではない人がなぜ増えたのか、国会の場で全て明らかにし検証すべき。

田村氏は、自民党の世耕参院幹事長が「改選議員には慣例的に『枠』を多く割り当てていた」と述べ

たことに触れ、「選挙の当選のために桜を見る会が利用されてきたのではないか。詳細を明らかにすべきだ」とただしました。

「桜を見る会」が大問題になった始まりは、支出額が予算の3倍にも膨れあがったことにあります。安倍政権以前は、招待客は1万人前後でした。安倍政権になってからは年々参加者数と費用は増大し、今年2019年は参加者約1万8200人、支出額が3年続けて予算額1766万の3倍5516万円にもなっています。。これを見るだけでも、あり得ないことが起きているといえます。

一般的に、予算を要求する際は前年度の支出を参考にします。14年に支出額が3005万円だった時点で、通常の間感なら要求予算額を増やすものです。しかし、19年まで予算額は1766万円のまま実際の支出は増えているのですから、不審に思われても仕方ないでしょう。こんなに大幅に予算オーバーするなんて、プロジェクトの予算管理としては大失敗です。通常なら財務省から大目玉を食らいますし、会計検査院も黙っていません。こんな予算の使い方は許されません。しかも結果的に予算を超えてしまったのではありません。本決算の2018年は、ケーティング2136万円、これだけで「桜を見る会」全体の予算1778万円を大きく超えています。しかも契約は、予算成立の5日後、予算審議中にその準備を進めていたのです。これは国会をあざむく行為であります。

憲法は、内閣に、国会へ予算を提出し、審議と議決を経たうえで支出することを義務づけています。予算審議中に、提案した額を上回る歳出を準備する。しかも毎年、予算超過を拡大させる。このように憲法が定める財政民主主義を無視したやり方が、なぜ許されていたのでしょうか。「首相主催」の行事は、憲法さえも超越するのか。

2005年分野別招待者数」資料を見つけた！

「桜を見る会」の招待者名簿は、各省庁から提出される推薦者名簿を基に内閣府が作成。発送する招待状には、内閣府が推薦省庁ごとに指定した「区分番

号」が記されます。首相や副総理、官房長官、官房副長官、自民党国会議員など政治家からの推薦者名簿は、内閣官房が取りまとめて提出しています。推薦・招待者名簿をはじめ招待区分を記した文書の内容が明らかになれば、疑惑は決定的になります。

「2005年の桜を見る会の分野別招待者数」の写しが国立公文書館に保管されているのを共産党が12月24日見つけました。（10ページを参照）

それによると、すべての区分番号の横には招待者の肩書がふられており、「60」が「総理大臣」となっていました。05年の「総理枠」は737人でした。

招待者に送られた受付票に区分番号のつぎに4桁の番号が振られている。もし、この4桁の番号が招待者ひとりひとりに割り振られた番号だったとすれば、「総理・昭恵枠」は1000人をはるかに超えている。実際、いま問題になっているジャパンライフの会長の2015年「桜を見る会」受付票に印字されていたのは「60-2357」。また、選挙で安倍首相が遊説をおこなうとかなりの頻度で目撃されている熱烈な支持者であるM氏という人物がSNSにアップしていた今年の「桜を見る会」の受付票には「60-4908」とナンバリングされている。「総理・昭恵枠」は約1000人どころか、約5000人……。もちろん、ナンバリングの際に番号を飛ばしている可能性もゼロではないから、この数字がそのまま人数となるかどうかは、まだ断定はできない。しかし、少なくとも、全体で招待者数が1万2800人だった2014年に「総理、長官等」の招待者数が「3400人」だったことは、内閣府の作成した仕様書で明らかになっている。2019年は、その全体の招待者数が1万5400人に増えているのだから、十分ありうる話だ。

そして、内閣府の招待者名簿があきらかになれば、「総理・昭恵枠」が実際は何人だったのかがはっきりとする。約1000人でも十分信じられないような「私物化」だが、これが5000人を超えるようであれば、もはや税金を使った安倍首相のためのイ

メントと化していたことが裏付けられると同時に、菅官房長官の「約 1000 人」という答弁が虚偽であることも明らかになってしまふ。だからこそ、名簿を削除した理由について、必死になって無茶苦茶な主張を繰り広げているのではないか……。

5. 安倍政権 「桜」名簿を廃棄・削除

実際の招待者の人数はどうだったのか、安倍首相はどんな人物だったのか一膨れる疑惑に政府・内閣府は「名簿が廃棄されているのでわからない」と繰り返します。名簿の廃棄を盾に答えず調査も拒んでいます。通常存在や保管が想定されるものを「ない」「捨てた」という“ないないづくし”の回答が目立ちます。

宮本氏が5月9日正午すぎに資料請求をしたのに対し、内閣府が招待者名簿をシュレッターにかけたのが午後1時すぎだった。名簿の電子データも同時期に削除されています。削除された電子データは8週間（5月9日削除であれば7月4日ごろまで）はバックアップデータとして残存していた。ところが5月21日の宮本氏の質問に「資料は破棄した」と虚偽の答弁までしています。宮本氏は言います。

「その答弁の時点でバックアップデータは残っていたはずなのに、なぜ『バックアップはあるから調べてみる』と答弁しなかったのか。隠して国会をだましていたことになる」。野党は「立法府から行政府に問い合わせた後に、公文書がすぐにシュレッターにかけられる深刻な事態だ」と批判しました。

国会の行政監視機能を妨害し、民主主義の根幹を破壊する暴挙であり、断じて許されません。

招待者名簿や関係文書などを一方的に廃棄し、証拠隠滅をはかっていることは重大です。公文書は民主主義の根幹を支える国民共有の財産であり、政府の都合で廃棄するなどあってはなりません。

保存期間満了で廃棄しても、月次バックアップ、年次バックアップもあるはずなので、問題の名簿がまったく残っていないというのは不自然です。

「絶対見せぬ」

「データが復元されれば行政文書ではないか」と

の質問に、「適切に廃棄した文書については復元を予定しない」と答えたのは、国会が要求しても「廃棄したものは絶対に見せない」といっているようなものです。行政に保有されている情報は、何より主権者国民のものであるという民主主義の本質をゆがめる対応に、厳しい批判は免れません。

総理を守るために官僚が矛盾した答弁を繰り返し資料を隠す。こうなると国家そのものの私物化です陸上自衛隊の日報、「森友学園」への国有地売却や「加計学園」への獣医学部新設をめぐる経緯、そして「桜を見る会」の参加者名簿の廃棄……。こうして見れば、自らに都合の悪い公文書を隠蔽（いんぺい）し、改ざんし、廃棄してきた安倍政権の7年は、歴史に対する背信の積み重ねです。さらに、政府は名簿の電子データも消去し、復元も不可能だとしています。その上、たとえ保存データがあっても「行政文書ではない」からと公表を拒否。文書を完全に抹殺してしまおうという姿勢がありあり。

もう、これ以上の逃げ切りは許さない。「桜を見る会」の真実を明らかにするたたかいは、後世の歴史に対する責任でもあります

システムに保存されている記録「ログ」には、バックアップや削除のジョブ（作業）が記録される仕組みなので、共有ドライブ内のファイルを誰がいつ削除したとかの記録は必ず残っています。電子データの廃棄について正確な記録（ログ）の解析を求めた福島議員に対して大塚官房長は「ログの解析などそれ以上の調査を行う必要はない」と開き直りました

「廃棄した」は通用せぬ

共産党の田村議員は、内閣府が各省庁向けに出した「名簿記入要領」に、「原則として同一人が連続して招待を受けることのないよう」との記述がある。「名簿の役割が終わるのは、桜を見る会が終わる時ではない。少なくとも次の年の招待者を決める時までは保管する必要があるのでは」と問いました

この点については菅官房長官も「幅広く招待するための原則として、同じ人が推薦されないことも配慮事項の一つ」だと述べています。

何より問題なのは、政府が国会からの資料要求があったその日に名簿を廃棄し、データ復元も困難と言いつつ張っていることです。税金私物化の根底にあるのは、強権とウソと偽りと忖度の安倍政治です。国民を代表する国会議員の要求に応えるどころか、その要求直後に資料を破棄するという民主主義の危機ともいえる事態です。

首相推薦人のみ破棄した

首相の推薦を含む名簿の担当は内閣官房内閣総務官室。この部局の推薦名簿だけが保存期間1年未満として破棄されています。これに対し、内閣府は1年以上の保存期間を設けています。各省庁の推薦名簿は、各省庁の文書管理規則で保存期間が定められています。文部科学省と総務省は推薦名簿の保存期間10年となっている。森法相は「保存期間は3年」と述べた。公文書は保存期間が5年、10年などと定められ、期間がすぎれば国立公文書館に移管されます。しかし、ここには重大な抜け穴があります。保存期間「1年未満」の場合、役所の判断で廃棄できるという規定です。安倍政権は「桜を見る会」の名簿も、この規定を使い、廃棄したとして、逃げ切ろうとしています。

招待者名簿などの行政文書の保存期間を定めた内閣府の文書管理規則について、共産党の田村議員が10月31日に質問するために、25日**内閣府に説明を求めた。**そしたら**3日後の10月28日に、桜を見る会の招待者名簿にかかわる記述だけを書き換え**ていた。

野党は、書き換え前の記述では、桜を見る会の招待者名簿が「1年未満」文書に含まれていなかったの**で書き換えを行ったのではないかとたどりました**招待者名簿の保存期間を1年未満とするきっかけとなった時期が、「森友・加計疑惑」で公文書管理のあり方が問題になっていた時期と重なることも明らかになりました。公文書管理すら私物化しているのではないかと疑わざるをえません。

公文書監察室が招待状保存1年未満について検討を

内閣府公文書監察室は4月23日に出した「行政文書の管理に係る報告書」で、式典の招待状を保存期間1年未満とするのはさらなる具体化が必要で、見直せとっています。招待状の元になる名簿は当然、保存期間1年以上でなければいけないでしょう。監察室がこの報告書を出しているときに、国政調査権を踏まえて国会議員が資料要求した名簿を5月9日廃棄するなど、本来あり得ません。

名簿破棄 追及逃れか

今年の名簿は、各省庁には推薦者名簿が保存されているのに、**内閣官房にあるはずの「総理・長官等の推薦者」「与党による推薦者」の名簿だけが廃棄された。**反社会的勢力が招待されたのかという事実確認さえ、「できない」で終わらせることは許されません。**やましいところがないならば、首相の責任で電子データを復元させ、全ての名簿を明らかにすべきです。**

国立公文書館には、「桜を見る会」の文書が多数保存されています。岸信介内閣時代の名簿は永久保存です。1957年の名簿は、戦後の引き揚げ者、戦後の復興への功績・功労者として、招待者の名前がすべて開示されています。政府がどのような考え方で、どのような施策を行ったのか、後世においても検証できるよう、国民の財産として公文書を保管することが大切です。

安倍政権の7年間で、公文書が、隠され、改ざんされ、廃棄される。官僚の答弁は、総理をかばうために矛盾に矛盾を重ねる。こんなことがどれだけ繰り返されてきたか。いつまでこんなことを繰り返すつもりなのか。日本の民主主義が壊されていくことを黙認などできるはずがありません。安倍政権が「桜を見る会」の招待者リストを明かさず、記録も破棄された」と強弁するのに対し、天皇皇后主催の園遊会の招待記録が30年間保管され、すべてオープンになっている。

予算の目的外使用で、財政法に違反

「桜を見る会」は「功労、功績のある方々を招待して慰労」という目的から外れ、自分の後援会

員を多数招いて公的行事を私物化しています。これは国の予算の目的外使用で、財政法に違反する。

われわれ納税者の「知る権利」という観点からも、これをきちんと正さなければいけません。自腹を切ってこんなことやって、買収に当たり、公職選挙法違反になります。総理大臣と官房長官が国の予算を使って、公職選挙法から免れるなどということ自体がおかしい。これは権力の乱用です。罪深いことです。

6. 桜を見る会に反社会勢力を招待

菅官房長官が「結果として入っていたのだろう」と「桜を見る会」への反社会的勢力の出席を事実上認め、さらに菅氏が「桜を見る会」で反社会的勢力の人物と写真を撮っていたことが明らかになった。反社会的勢力による被害の防止に全力を尽くすべき政府が、税金を使った公的行事に反社会的勢力を招待し、飲食を提供していたなら、社会的信用を根底から揺るがす重大事態です。芸能界の方々は反社会的勢力と一緒に写真に写っていただけで社会的制裁を受けている。政治家なら何ら責任が問われないのか。当然、社会的制裁を受けるべきだ。

悪徳商法会長を招待した

共産党の山添議員は、「桜を見る会」に詐欺的な悪徳商法を繰り返してきた「ジャパンライフ」の会長や、反社会的勢力が出席していた問題を追及。菅長官は「個々の招待者については招待されたかどうかも含めて個人に関する情報なので、従来から回答を差し控えている」と言うだけでした。

マルチ商法は、新しい会員からもらったお金で今までの会員に配当を出すという、ただの自転車操業です。新しい会員で回っているうちは破綻しないが、当然、だんだん回らなくなる。決算を見れば、流動資産をいくら持っているか、回す資金があるかわかりません。消費者庁もすでに14年の時点で内部情報をつかんで、このままでは破綻だとみていました。ジャパンライフ側も本格的な検査は時間の問題だと考え、最後の荒稼ぎを開始したと思われます。豊田商事事件もそうでしたが、破綻前にめいっぱいお金を集め、海外などに資金を移し、そのうえ

で計画的に破綻して「返すお金はありません」という形を作る。間違いなく15年はそれに入った年でした。ですからジャパンライフからは強引な勧誘がどんどん出て、相談がたくさん来るという時期となった。そのときに最大限使われたのが15年安倍首相の招待状だったことになります。最後の荒稼ぎの非常に悪い時期に、わざわざ招待状を送って被害拡大に協力したことになるのです。被害者の中からは「あの『招待状』を信用した」という声が出ています。それで出資したら自己破産して金は返さない。全部計画的なわけで、「安倍首相は共犯だ」という声が出るのは当然です。安倍首相は、「ジャパンライフ」の会長を招待したことについて「個人に関する情報のため回答を差し控える」と答弁拒否しました。ジャパンライフに渡した招待状が国民に実害を与えた—「実際に犠牲になった人もいます。なぜ首相が調査を指示しないのか」

7. 「桜を見る会」 来年度中止

菅官房長官は、首相主催の「桜を見る会」を来年度は中止すると発表しました。

菅氏が「中止発表」をしたことは、「桜を見る会」に問題があったことを認めざるをえなかったものです。しかし、これで首相の「税金私物化」疑惑にフタをし、責任追及から逃げることは許されません。首相をはじめ閣僚や与党政治家が自分の「推薦枠」をどう使っていたのかなぜ「桜を見る会」が肥大化したのか、追及すべき課題は山積しています。名簿を破棄したなどという解明の妨害はやめるべきです。

逃げずに国会で説明せよ

これで安倍首相は決着をつけたと思っているのだろう。菅官房長官が「こうした手続きは、長年の慣行でおこなってきているもの」と強調したように、安倍官邸は、招待者の推薦をしていたことを認めることで「民主党政権時代も同じだった」と問題をすり替え、開催中止によって幕引きとする算段なのだ。「開催要領」では招待者数は1万人が目安とされているにもかかわらず、安倍政権になって参加人数が増加してゆき、今年は約1万8200人にまで膨れ上がっていること、そして安倍首相が850人とみ

られる地元の有権者である後援会関係者を招待していた、という事実だ。

しかも、大人数の地元の関係者を招待して、もてなしていたのは、安倍首相だけではない。

安倍首相の側近中の側近である萩生田氏も、バスを借り切って地元関係者を招待していた。実際、自民党の馳元文科相は、ブログでこう綴っている。〈国会議員仲間にも、あちこちでご挨拶。萩生田代議士など、地元の皆さんと一緒に、バスを借り切ってお見えであった。(「はせ日記」2013.4.20)

このように、「**開催要領**」を逸脱する参加者数の増加、それによって**予算を3倍以上まで増やしたことは、安倍政権での問題**なのである。「民主党もやっていた」だの開催中止の決定だの、で幕引きできるような話ではないのだ。

私物化認めたも同然 首相の資格問われる

共産党の小池書記局長は「公的行事の私物化を認めたのと同然だ。首相の資格が問われる問題である。直前まで『問題ない』としながら一転しての中止表明は、結局、問題の説明がつかなくなったということだ」と強調。「よほど問題が深刻だということだ。中止で済む話ではなく、公的行事である『桜を見る会』をこれまで私物化していた疑いが濃厚になった。安倍首相はこの疑問にきちんと答える責任がある。政府は来年度の桜を見る会の予算を概算要求で3倍化していた。それほど重視していた行事を中止したのだから、まさに予算問題そのものだ」として衆参予算委員会の集中審議が必要だと述べました

さらに、安倍首相が「招待者の取りまとめには関与していない」と答弁していたことにふれ、「首相に推薦依頼したうえで取りまとめを行っていたのであれば、取りまとめに首相が関与したことになる。虚偽答弁だったのではないかと指摘しました。共産党の田村議員は、「火の粉が降りかかりそうになるとみるや、『予算を増やしてでもやる意義がある』といていた桜を見る会を突然、中止する。これは徹頭徹尾、私物化だ」と指摘。「私たちは決して追及の手をゆるめることなく事の真相をただしていく」と発言しました。

菅官房長官は午前の記者会見では「桜を見る会」

招待者の「総理枠」の存在を否定していたのに、夕方に一転してその存在を認めたのだ。ようするに、虚偽の説明を平気な顔をして堂々おこなっていたのである。とんだ国民に対する背信行為ではないか

来年の開催を中止にしたところで、安倍首相に持ち上がっている重大な疑惑は何ひとつ晴れていないむしろ、どんどん疑惑は膨れ上がっている。しかもそれは菅原経産相と河井法相が辞任したのと同じ、公職選挙法違反疑惑だ。

志位委員長は、報道で自民党幹部は「逃げ切った」と発言し、公明党幹部は「逃げ勝った」と発言したことをあげ、「『逃げ』と自分でいっているということは、自分たちが悪事を働いたことを認める発言だ。『逃げ切り』を絶対許すわけにはいかない日本の民主主義がかかった非常に重要な局面だ」質問と答弁のやりとりが1回だけの本会議質問にとどまらず、一問一答を重ねられる予算委員会での集中審議でさらなる追及が必要だ。

「首相、政権を直撃した大型の台風（激震）だ。いままで大臣が辞めたのとはスケールが違う」。「桜を見る会」での税金の私物化が白日のもとになり、来年度の開催中止に追い込まれた衝撃を、自民党のあるベテラン議員はこう語ります。「『中止』は、政権が揺らぐという強い危機感からだ。官邸にもすごい抗議がきている。自分で地元に行けばすぐにわかる。国民は怒っている」。自民党内からは「早期に幕引きということだろうが、吉田茂首相以来、70年続いてきた『桜を見る会』を、安倍首相が自分で招いた火の粉を払うためになぜ中止にできるのか。それこそ私物化だ」という“批判”の声まで漏れます。自民党議員の一人は、「説明は逃れられないが、初めからノックアウトされる可能性のあるボクシングの試合をマッチメイク（設定）するようなものだ」と進退両難を吐露。

安倍首相が、「森友・加計」疑惑や統計偽装問題、「桜を見る会」疑惑などでの野党の追及で、「国会では政策論争以外の話に多くの審議時間が割かれてしまっている」などと“野党のせい”にしているが、「国会できちんと説明する責任を果たさず、逃げ回った結果だ」と共産党志位委員長は、厳しく批判。

「桜を見る会」前夜祭の不透明な収支については“ホテルのせい”にし、招待者名簿の廃棄に日時を要したのも“障害者のせい”にしたとして、「こういう無責任な姿勢が国民から批判されているのではないか」と述べました。

一問一答の質疑が不可欠

安倍首相は、田村氏が最初に桜を見る会を追及した11月8日の参院予算委以降、野党が求めても一度も予算委に出席せず、逃げ回ったまま臨時国会を閉会させました。公的行事の私物化疑惑は一層深まりました。国民の税金を使って後援会員や支持者をもてなすことは、事実上の悪質極まる買収行為です。徹底説明には、野党の質問に首相が一問一答で答える衆参予算委員会の集中審議が不可欠です。

ウソと隠ぺい、モラル崩壊という安倍政権の体質そのものが問われています。首相も与党も逃げ回ることはやめるべきです。

【2019.12. 28 加賀谷作成】